

◇経済論壇から＝東京大学教授 福田慎一 「復興プラン」論議が本格化 効率偏重 落とし穴も [原文提供不可]
◎日本経済新聞 2011年05月29日 朝刊◇19面 見出し3段 写

SUNDAY NIKKEI

経済論壇から

東京大学教授 福田 慎一

東日本大震災から2カ月が経ち、山積する復興の除去や約7万2千戸が必要とされる仮設住宅の建設など、被災地の復興は未だ道半ばで、被災者の不安定な生活の再建も依然として終わっていない。その一方で復興構想会議や復興基本法案の審議入りなど、復興に向けた議論は少しずつ活発になり、論壇でも復興に向けた様々な問題提起や政策提言が競い合うように提案されはじめた。

「復興プラン」論議が本格化

経済という観点からは被災地を金融面でどうサポートするか何となくも重要だ。震災直後は公的機関による緊急融資、日銀の大量資金供給などでこたえす流動性不足によるパニックを回避することができた。しかし、実際に発生してしまった損失を誰が負担し、将来に向けて被災地域の企業へどのように資金を供給していくかはこれからの大きな課題である。名古屋大学教授の家森信善氏(週刊経済4月29日号)は、損失負担の方法次第では二次損失が広がり、新たな金融システム不安が生じかねないという指摘。地方では地元企業との接点は地域の金融機関が持つっており、そのノウハウを活用するために、地域の金融機関へのより一層の資本支援が不可欠だと訴え

ている。損失負担に関しては、震災前の借入に新たな借入が重なる。二重ローンにも深刻な問題だ。今回の震災は、多くの店舗を閉鎖させた。その一方で、ローンを残った人や企業も多い。復興に向けて何らかの救済措置はないか、と問う。



家森信善氏



伊藤隆敏氏



白川浩道氏



松村敏弘氏

可避である。その際、借金の返済をすべて免除する「平成の徳政令」を求め議論もある。しかし、東京大学教授の伊藤隆敏氏(週刊エコノミスト5月17日号)が指摘するように、いかに適切な状況のもとも、一定の規模に則して金融取引が行われなければ、震災と関係のない不良債権が紛れ込むソラールハザードが蔓延し、経済システムは破綻してしまいかねない。関東震災後の震災手形の乱発の後の昭和金融恐慌につながったように、被災者の債務免除を民間金融機関や日銀に引き受けさせることは、かえって金融システムを不安定にするたけだと伊藤氏は論じている。

復興のためには、被災地だけではない。日本経済が回復していき、復興需要が日本経済を押し上げていくという見方が有力だが、クレディ・スイス証券チーフエコノミストの白川浩道氏(週刊エコノミスト5月24日号)によれば、日本リスクの再認識が「日本離れ」という形で潜在成長率の下方屈折を生み出す可能性も捨てきれないという。日本企業の海外移転や海外部品調達比率の引き上げは、産業の空洞化を促し、国内雇用の悪化は消費を低迷させるだけでなく、優秀な技術者の海外への流出を加速しかねない。市場がこのような動きに注目し、先行きの先行動をすれば、年度後半の国内景気に冷水を浴びせかねないというのが白川氏の分析だ。

効率偏重 落とし穴も

内閣府が19日に発表した今年1～3月期の実質国内総生産(GDP)は年率換算で前期比マイナス3.7%と、阪神大震災をはるかに上回る大幅な減少となった。経済の停滞が長引けば、税収も伸び悩み、復興に必要な財源の確保も難しくなる。こうした事態に陥らぬようにするために、バラまき最優先に限らず、市場規律を正常に作動させた上で、復興を着実に進めることが求められている。秋以降は大震災で寸断されたサプライチェーンや電力不足といった供給制約が徐々に解消し、復興需要が日本経済を押し上げていくという見方が有力だが、クレディ・スイス証券チーフエコノミストの白川浩道氏(週刊エコノミスト5月24日号)によれば、日本リスクの再認識が「日本離れ」という形で潜在成長率の下方屈折を生み出す可能性も捨てきれないという。日本企業の海外移転や海外部品調達比率の引き上げは、産業の空洞化を促し、国内雇用の悪化は消費を低迷させるだけでなく、優秀な技術者の海外への流出を加速しかねない。市場がこのような動きに注目し、先行きの先行動をすれば、年度後半の国内景気に冷水を浴びせかねないというのが白川氏の分析だ。

し、復興需要が日本経済を押し上げていくという見方が有力だが、クレディ・スイス証券チーフエコノミストの白川浩道氏(週刊エコノミスト5月24日号)によれば、日本リスクの再認識が「日本離れ」という形で潜在成長率の下方屈折を生み出す可能性も捨てきれないという。日本企業の海外移転や海外部品調達比率の引き上げは、産業の空洞化を促し、国内雇用の悪化は消費を低迷させるだけでなく、優秀な技術者の海外への流出を加速しかねない。市場がこのような動きに注目し、先行きの先行動をすれば、年度後半の国内景気に冷水を浴びせかねないというのが白川氏の分析だ。

「復興プラン」論議が本格化 効率偏重 落とし穴も